

～県内企業の 2022 年度賃上げの見通し～
[賃上げをする] 企業、3 年ぶり 7 割に。
理由は、「物価上昇に配慮」が大幅増加。

(株)滋賀銀行のシンクタンクである、(株)しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 西堀 武）は、滋賀県内企業の今年度の「賃上げの見通し」について調査を実施しました。その結果がまとまりましたので公表いたします。

【調査概要】

- ・ 調 査 名：滋賀県内企業の 2022 年度賃上げの見通し
- ・ 調 査 時 期：2022 年 6 月 6 日～28 日
- ・ 調 査 方 法：郵送または FAX による配布、回収
- ・ 調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 888 社
- ・ 回 答 数：270 社（有効回答率 30%）うち製造業 121 社、非製造業 149 社

【調査結果の要旨】**1. 「定昇、ベア両方」が初めて 3 割を超え、[賃上げをする] 企業は 7 割に（図表 1～5）**

- ・ 今年度中（2022 年 4 月 1 日～23 年 3 月 31 日）の賃上げ実施状況（予定を含む）について、「定期昇給、ベースアップの両方」（31.2%）と「定期昇給のみ」（40.9%）を合計した [賃上げをする] 企業の割合は 72.1%で、前年比+4.5 ポイントと増加した。特に「定期昇給、ベースアップの両方」（31.2%、同+10.2 ポイント）が大きく伸びた。「据え置きにする」（16.0%、同-6.9 ポイント）は低下した（図表 1）。
- ・ 調査を開始した 14 年からの推移をみると、[賃上げをする] 割合（72.1%）は 2 年連続で増加し、3 年ぶりに 7 割台を回復。2019 年の 72.6%に次いで高くなった。「定期昇給、ベースアップの両方」（31.2%）は 14 年の調査開始以来、最も高くなり、初めて 3 割を超えた。「定期昇給のみ」（40.9%）は前年比-5.7 ポイントと低下したが、4 割を維持した（図表 2）。
- ・ 大業種別でみると、[賃上げをする] 割合は製造業が 76.9%、非製造業は 68.2%で、いずれも 2 年連続で増加。特に非製造業は、前年比+7.3 ポイントで、調査開始以来、最も高くなった（図表 3）。
- ・ 業種別の詳細では、[賃上げをする] は、製造業では一般機械（100%）、電気機械（100%）、化学（88.9%）、金属製品（85.0%）が高く、非製造業では、サービス（87.5%）、卸売（75.0%）が高かった（図表 4）。
- ・ 資本金別では、規模が大きい企業ほど [賃上げをする] 割合が高くなった。前年比をみると、「1 億円超」（93.8%、前年比+18.8 ポイント）と「1 千万円超～5 千万円以下」（70.8%、同+7.6 ポイント）で増加した。一方、「個人、1 千万円以下」（60.5%、同-1.5 ポイント）と「5 千万円超～1 億円以下」（85.7%、同-2.1 ポイント）は減少したが、減少幅は小さい（図表 5）。

2. 賃上げをする理由は「従業員の確保、モチベーションアップ」が 9 割（図表 6）

- ・ [賃上げをする] と回答した企業にその理由をたずねたところ、「従業員の確保、モチベーションアップのため」（93.8%）が 9 割超で突出して高い。次いで、「業績が改善したため」（25.0%）は前年比+8.1 ポイント。「物価上昇に配慮するため」（20.8%）は同+14.6 ポイントと大幅に増加し、最近の物価上昇への企業側の対応が増加した点が注目される。

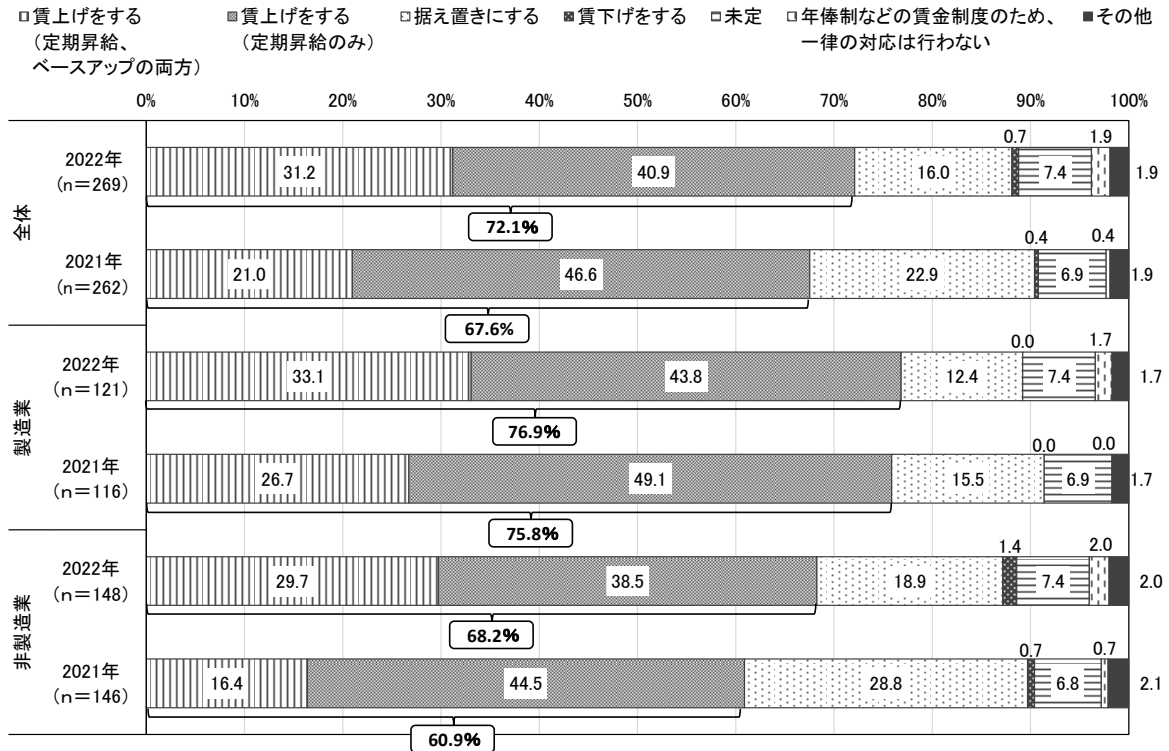
3. 賃上げをしない理由は「業績が改善していないため」が 7 割超（図表 7）

- ・ 「据え置きにする」または「賃下げをする」と回答した企業にその理由をたずねたところ、「業績が改善していないため」が 76.7%で突出して高く、次いで「内部留保を高めるため」（14.0%）、「他を優先するため」（11.6%）となった。

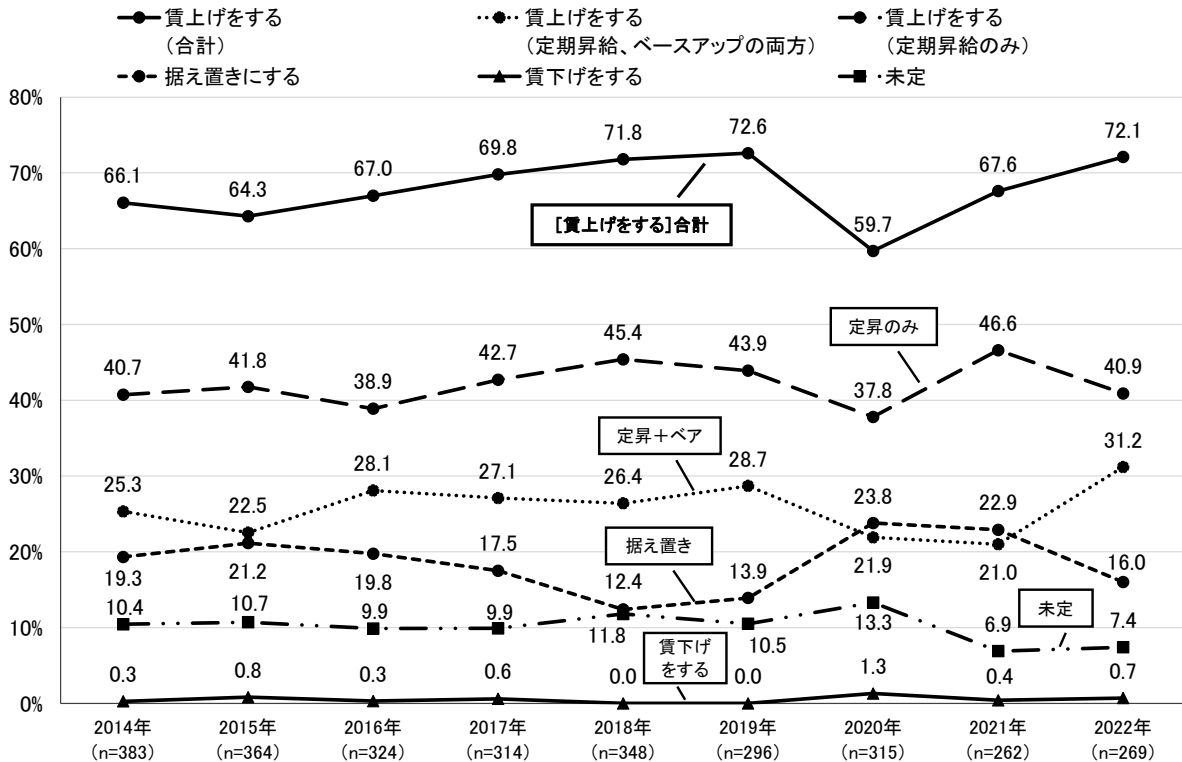
以上

【資料】

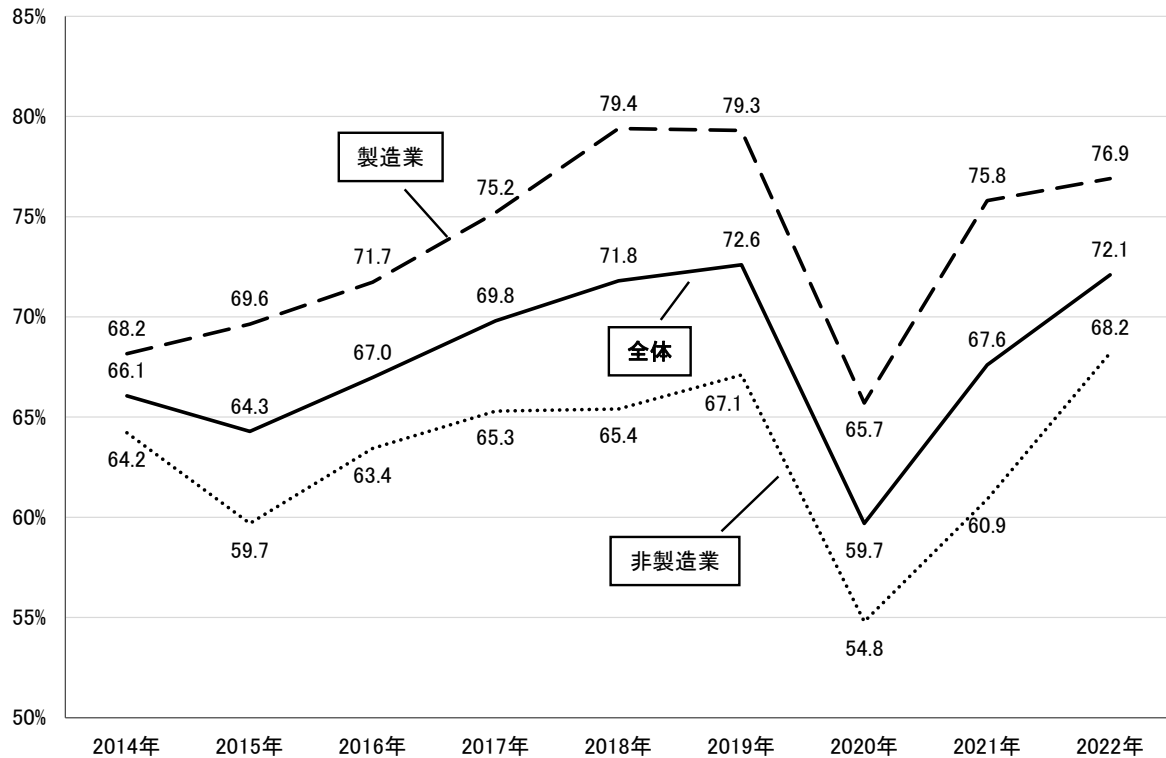
図表1 賃上げの実施状況（予定を含む）〔大業種別〕



図表2 賃上げの実施状況（一部抜粋）の推移



図表3 「賃上げをする」(予定を含む)割合の推移〔大業種別〕



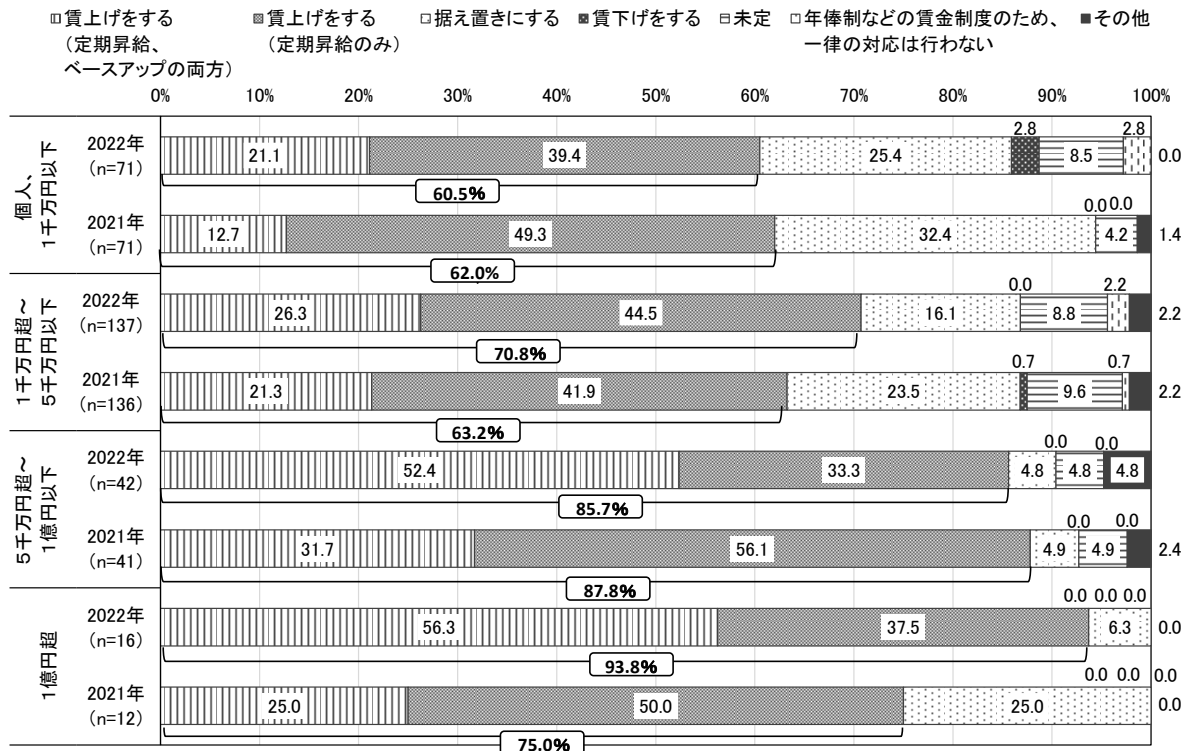
図表4 賃上げの実施状況(予定を含む)〔業種別詳細〕

業種	回答 社数	賃上げをする			据え置き にする	賃下げを する	未定	年俸制など の賃金制度 のため、一律 の対応は行 わない	その他
		定期昇給、 ベースアップ の両方(①)	定期昇給 のみ(②)	合計 (①+②)					
全体	269	31.2	40.9	72.1	16.0	0.7	7.4	1.9	1.9
製造業	121	33.1	43.8	76.9	12.4	0.0	7.4	1.7	1.7
繊維	12	41.7	25.0	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
木材・木製品	※	※	※	※	※	※	※	※	※
紙・パルプ	※	※	※	※	※	※	※	※	※
化学	9	55.6	33.3	88.9	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
石油・石炭	※	※	※	※	※	※	※	※	※
窯業・土石	※	※	※	※	※	※	※	※	※
鉄鋼	※	※	※	※	※	※	※	※	※
非鉄金属	※	※	※	※	※	※	※	※	※
食料品	10	10.0	50.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
金属製品	20	45.0	40.0	85.0	10.0	0.0	0.0	0.0	5.0
一般機械	13	38.5	61.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	9	22.2	77.8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	※	※	※	※	※	※	※	※	※
精密機械	※	※	※	※	※	※	※	※	※
その他の製造業	27	29.6	25.9	55.5	18.5	0.0	14.8	7.4	3.7
非製造業	148	29.7	38.5	68.2	18.9	1.4	7.4	2.0	2.0
建設	47	31.9	38.3	70.2	10.6	2.1	12.8	4.3	0.0
不動産	13	23.1	38.5	61.6	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	20	40.0	35.0	75.0	20.0	5.0	0.0	0.0	0.0
小売	19	26.3	36.8	63.1	26.3	0.0	5.3	5.3	0.0
運輸・通信	9	22.2	0.0	22.2	44.4	0.0	11.1	0.0	22.2
電気・ガス	※	※	※	※	※	※	※	※	※
サービス	24	33.3	54.2	87.5	8.3	0.0	4.2	0.0	0.0
リース	※	※	※	※	※	※	※	※	※
その他の非製造業	11	18.2	45.5	63.7	9.1	0.0	18.2	0.0	9.1

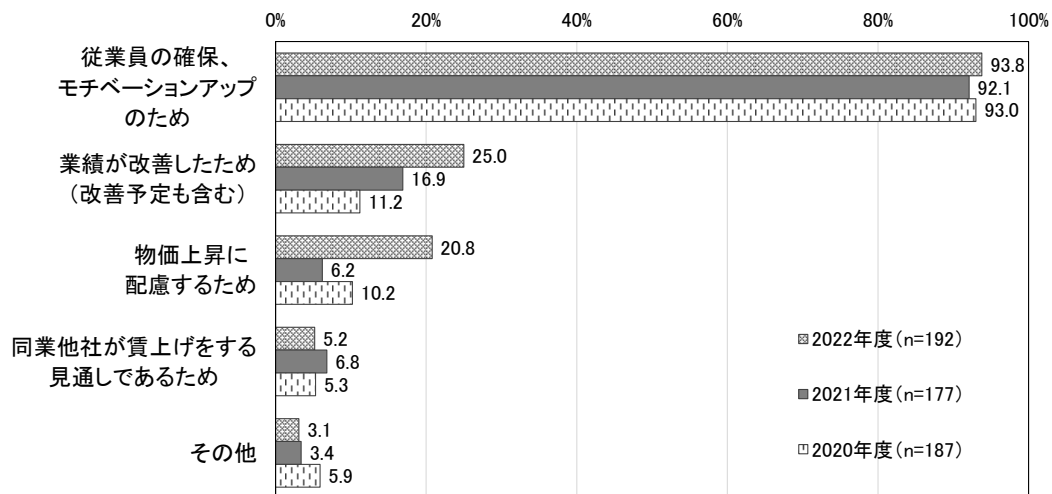
※回答数が5社以下の業種は非表示

※四捨五入の関係で、①②の単純合計と合計(①+②)は一致しないことがある

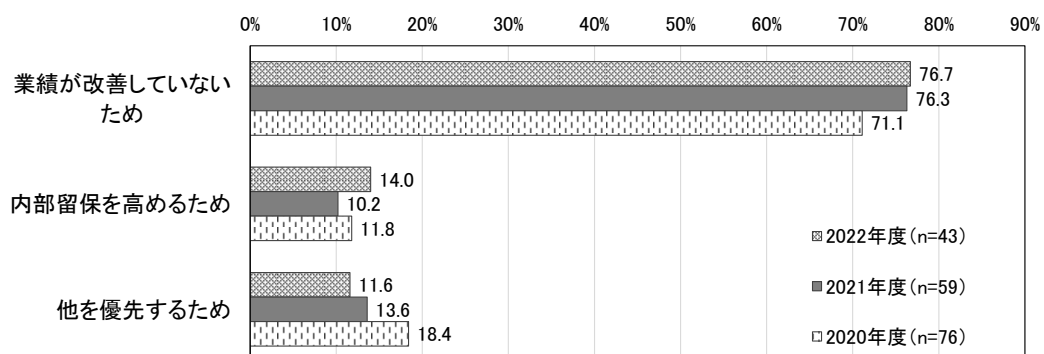
図表5 賃上げの実施状況（予定を含む）〔資本金別〕



図表6 賃上げをする理由（複数回答）



図表7 賃上げをしない理由（複数回答）



【賃上げの見通しに関するフリーアンサーまとめ】

(1) 「賃上げをする（定期昇給、ベースアップの両方）」と回答した企業

大業種	業種	回答
製造業	繊維	できる限りアップしていく。
		コロナ以降厳しいので毎年アップできるか、これから秋以降の状況による。
		業績との連動性を重視。
	化学	継続して実施する予定。
		最低賃金が毎年増えているので上げるしかない。
	金属製品	不透明感があり慎重にならざるを得ない。
		賃金は業績に応じて上げていく方針。
非製造業	建設	今期の業績により来年度は定期昇給のみになる可能性あり。
		その他の製造業
		従業員確保のためには、賃上げをせざるを得ない。
		力量に合わせた賃上げは必ず実施していく。
		従業員のモチベーションアップや人材確保のためにも所定の処遇改善を実施する。
		政府の判断、希望に従い、2～3%アップした。
		建設業界では賃上げ実施が入札の加点項目になっているため、当面は中長期で賃上げを継続する必要がある。
	不動産	業績によるところが大きいですが、長期的には上げていかないといけない。
		今後はボーナスで調整予定。
	卸売	物価上昇を考慮する状況が強くなってきた。
		賃上げによる従業員の確保で、安定した人員を維持する。
	小売	今期は業績がいいが、来期はわからない。
		業績アップに従い賃上げをした。今後賃上げと物価上昇とは関係しない。
	運輸・通信	賃上げは必要と思うが、その分生産性アップに努める必要がある。
		パート職の最低時給見直し時に、正社員の賃上げを実施した。
	サービス	人員が不足するなか、扶養控除内のパートの賃金を上げると勤務時間が少なくなるため賃金をあまり上げられない。103万円の金額がネック。控除外のパートは、早く全員を時給1000円にするのが目標。
		売上は増加傾向にあり、少しずつ賃上げを行いたい。
		労働人口が減少するなか、労働者の確保を図る。
		可能な限り考課による昇給は今後も続ける。
		賃上げに対する税制優遇は単年度ではなく長期的なものでないと、翌年度以降に対する不安感から賃上げを抑制してしまう。

(2)「賃上げをする(定期昇給のみ)」と回答した企業

大業種	業種	回答	
製造業	化学	上海のロックダウンの影響により、自動車以外の分野も減産方向へ。リスク回避に向けた調整に注力。 例年どおり、人事考課によるもの。	
	鉄鋼	業況は厳しいが、賃上げは別物と考える。	
	金属製品	従業員のモチベーションアップのため、今後も継続的に行っていく方針。	
	金属製品	新規採用（雇用）が厳しい。既存従業員の賃上げは収支への影響が大きくなる可能性がある。	
	一般機械	従業員確保、定着のため実施予定。	
	電気機械	業績に見合った賃上げならびにモチベーションアップのため。 今後の状況で判断。	
	その他の製造業	働く意欲、成長する意欲のある人はどんどん昇給させたい。	
	非製造業	建設	従業員のがんばりに報いるようにしていきたい。 来年度ベースアップを検討している。 資材が思うように仕入れできない状態（1年以上納期待ち）がいつ改善されるか見当がつかないので展望が難しい。 退職者が出て求人がなく、現在の人員で売上確保するために各自のモチベーションアップを図る。また、一人ひとりの技術力等の向上にて少数精鋭。
不動産			住宅関連の価格上昇が厳しく、収益の圧迫により、今後の賃上げは容易ではない。 建設資材価格の高騰、品不足に加え、円安によるコストアップや景気動向に伴う需要の減衰への対応を進めていく必要がある。
卸売			小規模事業のため、業績によって期末賞与を支給する等、実施している。 会社の業績と業界動向を注視する。 スキルアップに伴う賃上げは当然。
小売			物価上昇につき、少しでも生活費のプラスにと考えている。 県平均賃金を意識したい。 今は年齢で定期昇給を実施しているが、若手を採用していく上で現状の制度設計では厳しいと感じている。
サービス		採用するためには賃上げは必須。 生活給である給料については定昇などを実施した。当面厳しい状況が続くと予測され、賞与については現状を率直に反映させざるを得ない。 長期的には定期昇給、ベースアップともに実施していきたい。 脱炭素でエコ車が増えるとガソリンスタンドの目先は真っ暗だが、車関係の仕事（タイヤ交換・車検・オイル・洗車）などで顧客とのつながりを大切に、ガソリンスタンドがなくなるまでがんばれたらいいと思う。 物価上昇と良いインフレが賃上げと連動してくれると良いが、消費税や社会保障費の負担が多く、うまくお金が循環するのかわからないと思う。	
		その他の非製造業	業績回復傾向にあるが、今春は原材料不足が深刻な状況のため、小幅な賃上げに留めた。 派遣業務を行っており派遣法との兼ね合いで賃上げする必要があり、それに伴って全社的に昇給する。

(3)「据え置きにする」と回答した企業

大業種	業種	回答
製造業	木材・木製品	売上アップと利益率向上への方向性が確認できれば、賃上げの対応をする。
	食料品	コロナが終わるまでは無理。
	金属製品	必要性は感じるが今後は未定。
	その他の製造業	今期の収益動向をみて、設備投資と合わせて検討する。
非製造業	建設	木材、鉄材、塩ビ製品など20%～50%の値上げによる影響もあり、先行不透明。
	不動産	従業員が高齢になってきたため、今のままでやっていきたい。
	卸売	不安定な社会情勢によるコスト増のため、極力経費削減に努める。
	運輸・通信	業績改善が見込めれば賃上げを検討したい。 できたら賃上げしたい。今後の運賃値上げ次第。

(4)「未定」と回答した企業

大業種	業種	回答
製造業	化学	全体の物価が上がっており、何らかの対処をしなければならないが、業績が悪化しており、どうするかが悩みの種。
	その他の製造業	新型コロナの動向。
非製造業	建設	業績と将来をみて決める。
	運輸・通信	給与体系の見直しを含め、抜本的な改革を目指している。
	サービス	回復状況をみて決める。

以上

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部 長山 (077-526-0005)